



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月10日

上場会社名 ヨネックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 草樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一 TEL 03-3839-7112  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	22,093	△30.6	△215	—	144	△90.7	△73	—
2020年3月期第2四半期	31,820	4.0	1,711	△1.0	1,564	△16.2	1,169	△18.0

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △295百万円（-％） 2020年3月期第2四半期 919百万円（△10.4％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△0.84	—
2020年3月期第2四半期	13.37	—

※「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	53,066	38,284	72.1
2020年3月期	54,104	38,758	71.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 38,284百万円 2020年3月期 38,758百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2021年3月期	—	2.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△19.3	△900	—	△400	—	△500	—	△5.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※「1株当たり当期純利益」は、2020年6月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	93,620,800株	2020年3月期	93,620,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	6,057,404株	2020年3月期	6,094,054株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	87,537,234株	2020年3月期2Q	87,463,171株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2020年11月10日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、最初に新型コロナウイルス感染症が広がった中国では比較的早く需要が回復し、その後日本国内も徐々に回復基調となっていますが第1四半期の減収の影響が大きいことに加え、東南アジア、インド、ヨーロッパ等の地域では感染状況が改善せず、厳しい状況が続いていることから、連結売上高の大半を占める日本とアジアセグメントをはじめ、全てのセグメントにおいて減収となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド製造子会社）は2020年1月から6月の業績を連結対象としており、2020年6月30日現在の財務諸表を使用しています。

当社グループでは引き続き在宅勤務や時差出勤等、従業員や地域社会の安全確保と感染拡大防止に取り組みつつ、公式オンラインショップ等を通じて、当社独自の素材「ベリークール」を使用したスポーツフェイスマスクをお客様にお届けし、多くの支持を頂きました。さらに、世界各地において販売店や各競技連盟、協会と協力して小規模な大会を開催する等、スポーツ活動の再開を後押しし、お客様の期待を超える「新たな価値」を創造すべく努めた結果、第1四半期と比較して減収幅は小幅となり、当初の予想を上回る結果となりました。しかし、第1四半期の減収の影響や、主力のバドミントンにおける屋内競技施設の閉鎖や利用制限等が継続していること等が影響し、連結売上高は22,093百万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。利益面については、各競技の国内外の大会中止等に伴う広告宣伝費の減少に加え、販管費の削減に取り組みましたが、減収に伴う売上総利益減少の影響が大きく、営業損失は215百万円（前年同四半期は1,711百万円の営業利益）、助成金収入等により経常利益は144百万円（前年同四半期比90.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は73百万円（前年同四半期は1,169百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① [スポーツ用品事業]

## イ. [日本]

国内は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、第1四半期は全国一斉休校による部活動の停止、緊急事態宣言の発令、各種大会の相次ぐ中止、外出自粛の影響によりスポーツ活動が停止した状態が続きました。5月末の緊急事態宣言の全国的な解除に伴い人々の活動が再開し、各地域の販売店や協会と協力して小規模な大会を全国各地で実施して需要喚起に取り組み、7月以降は部活動需要の回復やソーシャルディスタンスを保てる屋外スポーツ需要の高まりで、テニス用品やウェア等の販売が回復し、減収幅は第1四半期より小幅となりました。

海外代理店向けの売上については、人数制限等を行いながらスポーツ活動を再開している地域において小規模な大会の実施等で需要喚起に努めましたが、依然として感染状況が改善していない地域も多く、主力のバドミントン用品を中心に減収となりました。

生産、調達面については、各国の販売減少に伴い、第1四半期は仕入れの抑制や国内自社工場における生産調整を行いました。6月以降は主に国内の需要回復により徐々に自社工場の稼働が回復しました。

利益面については、各種大会の中止により大会協賛等の広告宣伝費は大幅に減少したものの、減収及び第1四半期の国内自社工場における生産調整による売上総利益の減少が販管費の減少を大きく上回りました。

この結果、売上高は12,043百万円（前年同四半期比41.4%減）、営業損失は1,194百万円（前年同四半期は857百万円の営業利益）となりました。

## ロ. [北米]

北米販売子会社では、3月中旬から5月中旬にかけて新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、多くの販売店が休業もしくは営業を縮小し、各競技施設も閉鎖となりました。屋外スポーツはソーシャルディスタンスを保てることからテニスが注目を集め、1月に発売したラケットの新製品をはじめテニス用品の販売が好調でしたが、バドミントン用品やウェアが減収となり、累計で減収となりました。

利益面については、減収に伴い売上総利益が減少しましたが、テニスの国際大会の中止に伴う大会協賛金の減少等により広告宣伝費を含む販管費の減少が売上総利益の減少を上回りました。

この結果、売上高は923百万円（前年同四半期比15.4%減）、営業利益は27百万円（前年同四半期は18百万円の営業損失）となりました。

## ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ販売子会社では、第1四半期はバドミントン用品とテニス用品ともに好調で増収となりましたが、3月中旬から5月にかけて新型コロナウイルス感染症拡大の影響で多くの販売店が休業もしくは営業を縮小し、各競技施設も閉鎖となりました。ドイツでは5月以降は規制緩和により屋外スポーツであるテニスにおいて販売が回復基調となりましたが、イギリスでは多くの販売店や屋内競技施設の休業が継続していること等から、全体ではバドミントン用品を中心に減収となりました。

利益面については、減収に伴う売上総利益の減少により損失幅が拡大しました。

この結果、売上高は873百万円（前年同四半期比25.9%減）、営業損失は54百万円（前年同四半期は16百万円の営業損失）となりました。

ニ. [アジア]

売上については、中国販売子会社では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2月はほぼ全ての販売店が休業し、体育館等の施設も閉鎖となりましたが、4月以降は販売店や施設が営業を再開し、6月の大規模なオンラインセール「6.18」をはじめ実店舗を含む全ての販売店でのキャンペーンや各地域での小規模大会の開催等の販売促進活動に注力したことにより、バドミントン用品の売上が回復しました。一方、台湾子会社では、各種大会の中止や施設内での感染の警戒によるスポーツ活動への参加が減少したことで人々の消費意欲が弱く、バドミントン用品を中心に減収となり、全体でも累計で減収となりました。

利益については、減収及び台湾製造部門での受注数の減少による固定費の負担が重く、売上総利益が減少しましたが、各種大会の中止による広告宣伝費等の販管費の減少幅が大きく、増益となりました。

この結果、売上高は8,005百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益は1,071百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は21,845百万円（前年同四半期比30.6%減）、営業損失は150百万円（前年同四半期は1,653百万円の営業利益）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブは、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を徹底し営業を継続しました。しかし、4月の緊急事態宣言発令以降のコンペ中止による入場者数の減少や、6月にヨネックスレディスゴルフトーナメントを中止したことによる関連収入が無くなった影響が大きく、減収となりました。利益については、減収に伴う売上総利益の減少に加え、人件費や設備維持に係る固定費の負担が重く減益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は247百万円（前年同四半期比27.2%減）、営業利益は14百万円（前年同四半期比79.1%減）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、53,066百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,038百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、有形固定資産の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、14,782百万円となり、前連結会計年度末に比べて564百万円の減少となりました。その主な要因は、未払金、長期借入金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、38,284百万円となり、前連結会計年度末に比べて473百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて737百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は11,664百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,000百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少1,032百万円、減価償却費735百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加660百万円、法人税等の支払368百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は515百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得488百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は571百万円(前年同四半期比11.0%減)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済282百万円、配当金の支払219百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、世界各地における新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続しておりますが、需要を喚起するための取り組みが奏功し主に国内で販売が回復したことから売上高、利益ともに当初の予想を上回りました。しかし第3四半期以降、当初回復を見込んでいたバドミントン用品の回復が遅れていることと、スポーツ活動の再開に伴い、さらなる需要喚起のための積極的なマーケティング戦略の実施により広告宣伝費が増加する見込みであることから、2021年3月期の業績予想につきましては、現時点で2020年8月12日に公表した数値に変更はありません。

詳細につきましては本日(2020年11月10日)公表いたしました「2021年3月期第2四半期連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,977,461	11,714,876
受取手形及び売掛金	11,315,794	10,133,703
商品及び製品	7,254,832	7,354,864
仕掛品	1,218,730	1,405,861
原材料及び貯蔵品	1,008,314	1,240,385
その他	1,275,433	931,635
貸倒引当金	△27,730	△34,895
流動資産合計	33,022,835	32,746,430
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	5,428,343	5,431,224
土地	8,676,610	8,661,336
その他（純額）	3,568,925	3,073,514
有形固定資産合計	17,673,878	17,166,074
<b>無形固定資産</b>		
のれん	219,092	189,880
その他	327,917	311,302
無形固定資産合計	547,009	501,182
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	91,834	110,039
長期預金	400,000	400,000
繰延税金資産	1,886,271	1,664,171
その他	483,358	479,235
貸倒引当金	△750	△750
投資その他の資産合計	2,860,714	2,652,696
固定資産合計	21,081,603	20,319,953
資産合計	54,104,439	53,066,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,364,379	2,904,914
未払金	1,671,176	1,044,943
短期借入金	—	84,756
1年内返済予定の長期借入金	651,643	970,061
未払法人税等	337,933	217,220
未払消費税等	98,394	1,158
賞与引当金	752,218	760,253
役員賞与引当金	23,200	—
ポイント引当金	—	272,192
その他	1,246,341	1,323,619
流動負債合計	7,145,287	7,579,120
固定負債		
長期借入金	2,499,722	1,891,944
退職給付に係る負債	3,150,340	2,939,955
役員退職慰労引当金	237,980	249,850
株式給付引当金	81,407	22,335
長期預り保証金	1,854,760	1,868,470
その他	376,925	230,649
固定負債合計	8,201,136	7,203,206
負債合計	15,346,424	14,782,326
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,682,310	7,682,310
利益剰余金	28,803,301	28,510,938
自己株式	△1,276,311	△1,235,950
株主資本合計	39,915,899	39,663,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,603	16,238
為替換算調整勘定	△838,845	△1,102,423
退職給付に係る調整累計額	△322,643	△293,655
その他の包括利益累計額合計	△1,157,884	△1,379,840
純資産合計	38,758,015	38,284,057
負債純資産合計	54,104,439	53,066,383



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	31,820,578	22,093,210
売上原価	18,152,864	13,427,617
売上総利益	13,667,713	8,665,593
販売費及び一般管理費	11,955,907	8,880,636
営業利益又は営業損失(△)	1,711,806	△215,043
営業外収益		
受取利息	18,311	14,630
受取賃貸料	7,738	7,540
助成金収入	—	463,754
その他	17,170	21,847
営業外収益合計	43,220	507,773
営業外費用		
支払利息	26,109	19,220
売上割引	1,748	1,111
為替差損	160,596	125,329
その他	2,523	2,164
営業外費用合計	190,978	147,826
経常利益	1,564,048	144,903
特別利益		
投資有価証券売却益	9,654	—
国庫補助金	135,996	286,837
特別利益合計	145,650	286,837
特別損失		
投資有価証券売却損	336	—
特別損失合計	336	—
税金等調整前四半期純利益	1,709,362	431,740
法人税、住民税及び事業税	436,665	308,189
法人税等調整額	112,201	196,761
法人税等合計	548,867	504,951
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,160,495	△73,210
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,985	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,169,480	△73,210

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,160,495	△73,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,532	12,634
為替換算調整勘定	△281,334	△263,577
退職給付に係る調整額	47,095	28,987
その他の包括利益合計	△240,771	△221,955
四半期包括利益	919,723	△295,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928,708	△295,166
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,985	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,709,362	431,740
減価償却費	752,262	735,609
国庫補助金	△135,996	△286,837
のれん償却額	15,350	29,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,841	7,710
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,102	9,580
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,879	△23,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△129,754	△168,865
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37,416	11,869
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	272,192
長期前払費用償却額	39,285	45,253
受取利息及び受取配当金	△19,694	△15,892
助成金収入	—	△463,754
支払利息	26,109	19,304
為替差損益 (△は益)	140,978	96,182
固定資産売却損益 (△は益)	△1,806	△380
固定資産除却損	1,077	267
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,318	—
その他の営業外損益 (△は益)	△17,446	△24,230
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,024	1,032,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△468,021	△660,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	550,522	607,213
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,193	△112,777
その他の資産の増減額 (△は増加)	21,932	151,803
その他の負債の増減額 (△は減少)	△135,298	△96,931
小計	2,190,156	1,596,822
利息及び配当金の受取額	20,741	16,258
利息の支払額	△25,911	△19,256
その他の収入	19,939	27,899
その他の支出	△3,772	△2,771
助成金の受取額	—	463,754
補助金の受取額	135,996	286,837
法人税等の支払額	△467,033	△368,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,870,114	2,000,850
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	106,268	50,000
有形固定資産の取得による支出	△624,544	△488,154
有形固定資産の売却による収入	1,866	116
国庫補助金による収入	—	58,200
無形固定資産の取得による支出	△14,986	△80,926
投資有価証券の売却による収入	15,734	—
貸付けによる支出	△3,200	△8,492
貸付金の回収による収入	5,390	5,680
その他	△38	△1,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563,509	△515,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	83,496
長期借入金の返済による支出	△282,777	△282,777
リース負債の返済による支出	△130,577	△142,569
配当金の支払額	△219,610	△219,448
その他	△8,731	△9,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641,696	△571,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190,308	△177,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	474,600	737,414
現金及び現金同等物の期首残高	10,901,821	10,927,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,376,422	11,664,876

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い各種大会の相次ぐ中止、販売店や各競技施設の休業等大きな影響を受けました。

現時点では、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した状況・前提条件の範囲内であり、当該仮定のもと、会計上の見積りに影響を与える項目についても評価を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表における重要な影響はないと判断しております。

(ポイント引当金について)

第1四半期連結会計期間より、ECサイトの開設に伴いポイント制度を導入いたしました。顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当第2四半期連結累計期間末において将来利用されると見込まれるポイントに対してその費用負担額をポイント引当金として計上しております。

この結果、営業損失が272,192千円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,550,005	1,091,956	1,179,761	8,659,012	31,480,736	339,841	31,820,578	-	31,820,578
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,721,214	171	7,183	1,911,366	6,639,935	20,756	6,660,692	△6,660,692	-
計	25,271,219	1,092,128	1,186,945	10,570,378	38,120,672	360,598	38,481,270	△6,660,692	31,820,578
セグメント利益 又は損失(△)	857,758	△18,641	△16,571	831,372	1,653,918	69,238	1,723,157	△11,350	1,711,806

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,350千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額等であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,043,326	923,418	873,781	8,005,371	21,845,897	247,312	22,093,210	-	22,093,210
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,598,786	282	260	1,159,267	4,758,596	1,733	4,760,329	△4,760,329	-
計	15,642,112	923,700	874,041	9,164,639	26,604,494	249,045	26,853,539	△4,760,329	22,093,210
セグメント利益 又は損失(△)	△1,194,565	27,401	△54,273	1,071,111	△150,325	14,489	△135,836	△79,206	△215,043

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△79,206千円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。